

取締役および監査役

2016年6月29日現在



前列左から

取締役 社外

水田 龍二

取締役 執行役員
経営管理部長

飯森 義英

常務取締役 執行役員
ホールディング業務担当兼
グループ統括担当兼システム担当

明珍 徹

代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義

後列左から

監査役

井上 允人

常勤監査役

大西 眞夫

取締役 執行役員 財務部長

黒川 眞

常務取締役 執行役員
東南アジア事業担当兼企画部門
担当

浅野 樹美



前列左から

代表取締役専務 執行役員
韓国金融事業担当兼広報・
IR部門担当

千葉 信育

専務取締役 執行役員
グローバルバンキング推進担当兼
海外法務担当

足立 伸

取締役 社外

五十嵐 紀男

取締役 社外

金子 正憲

後列左から

取締役 執行役員 経理部長

常陸 泰司

取締役 執行役員
経営企画部長兼法務部門担当

西川 幸宏

常勤監査役 社外

山根 秀樹

監査役 社外

小島 高明

日本を代表する「Trust (信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、株主の皆様やお客様から高い信頼を得るとともに、企業価値の最大化を図ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役3名。2016年6月29日現在)で構成されており、的確かつ迅速な意思決定に努めています。経営の管理・監督ならびに最高意思決定機関として、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営に関する重要事項の審議、業績および業務の執行状況を逐次監督しています。

■ 監査役会

監査役会は、監査役4名(2016年6月29日現在)で構成されており、うち社外監査役は2名です。定時取締役会に先立ち、監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法等が審議され、取締役会において、逐次質問、確認をとって取締役会の透明性を確保しています。

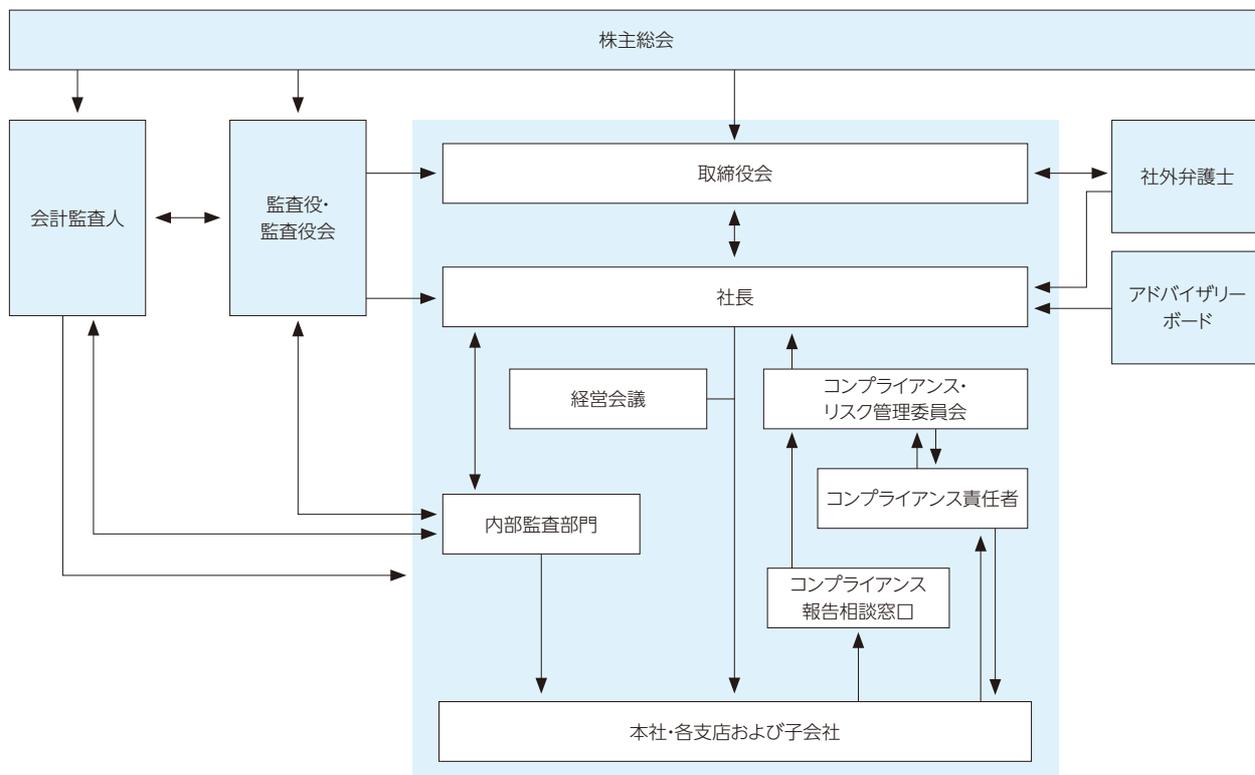
■ アドバイザリーボード

代表取締役の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置しています。これは、社外有識者から従来の枠にとらわれない多面的な視点から意見・助言をいただき、当社グループの企業価値向上につながるグループ経営戦略策定に反映させるとともに、それぞれの専門分野における高度な知識・ノウハウを取り入れコンプライアンスの強化、反社会的勢力との隔絶、コーポレート・ガバナンスのさらなるクオリティ向上を図ることを目的としています。

■ 経営会議

当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2016年6月29日現在)



■ 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループは、取締役、監査役を中心に構成された「コンプライアンス・リスク管理委員会」を原則四半期に1回開催し、従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っています。

情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくため全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制の整備を目的に毎月開催しています。

■ 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役五十嵐紀男氏は、山田・尾崎法律事務所の客員弁護士ですが、当社グループと同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は2011年4月1日より当社代表取締役の諮問機関であるアドバイザーボードのメンバーとして、有用な助言をいただいていたが、社外取締役就任に伴い、アドバイザーボードメンバーを退任いたしました。

社外取締役水田龍二氏および社外監査役小島高明氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、社外監査役山根秀樹氏は、同行の出身者です。当社グループと同行との間に同行が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係および融資保証事業等の取引関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される取締役会、監査役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し直接説明を求めています。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前

提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏につきましては、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については経営管理部が担当し、状況により経営管理部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

■ 社外役員の主な活動状況 (2016年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数20回 (出席率90.9%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数22回 (出席率100%)
取締役	金子 正憲	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数16回の内出席回数16回 (出席率100%)
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数22回 (出席率100%) 監査役会開催回数15回の内出席回数15回 (出席率100%)
監査役	小島 高明	外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴任された経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数16回の内出席回数15回 (出席率93.8%) 監査役会開催回数11回の内出席回数9回 (出席率81.8%)

(注)取締役金子正憲、監査役小島高明の両氏につきましては、2015年6月26日就任後の状況を記載しています。

■ 役員報酬および監査報酬 (2016年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	116	14	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	2
社外役員	34	33	—	—	0	7
計	178	163	14	—	0	16

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬額には、2015年6月26日に退任した取締役3名を含んでいます。
3. 社外役員の報酬額には、2015年6月26日に退任した社外取締役1名および社外監査役1名を含んでいます。

■ 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門(担当:4名)を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は内部監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は改善指示書をもって当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

さらに、内部監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「コンプライアンス報告相談窓口」を内部監査部門内に設置し、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、法令等に抵触しない範囲において子会社に対する直接監査を実施する体制を整備しており、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に努めています。

監査役監査の体制につきましては、監査役制度を採用しています。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

また、会計監査人と監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

■ 会計監査

会計監査につきましては、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、ひびき監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
代表社員 業務執行社員 藤本 周平	ひびき監査法人	2年
代表社員 業務執行社員 林 直也	ひびき監査法人	4年

(注)会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名です。
※2016年6月29日付で優成監査法人に交代しています。

■ 内部統制システム

内部統制システムの整備の状況につきましては、取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっています。取締役会につきましては、毎月開催されており、経営の重要事項および個別案件の決議を適時行うとともに、業績および業務の進捗管理を行っています。定時取締役会に先立ち監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認をとおして取締役会の透明性を確保しています。

また、当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

さらに、電子稟議システムの活用により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、意思決定の迅速化および経営効率の向上を図っています。

リスクマネジメント

コンプライアンスの強化でリスクを軽減

リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

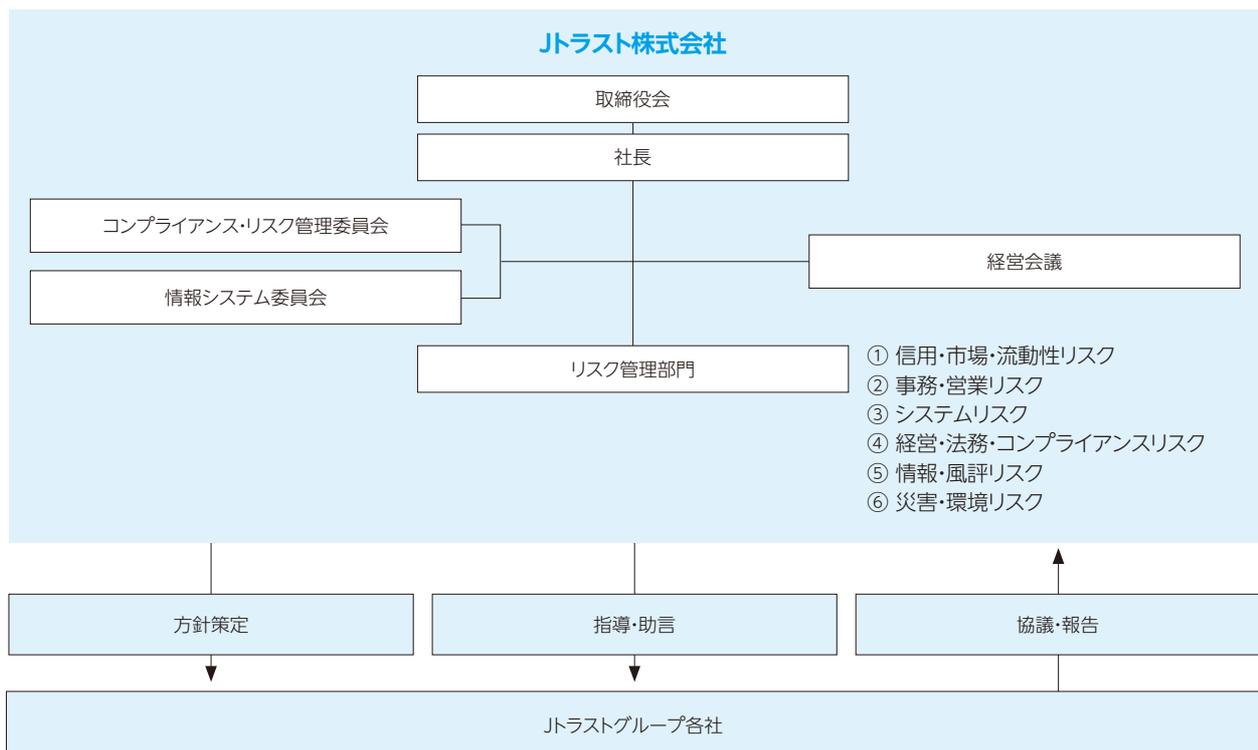
リスク管理の基本的な考え方として、(1)グループ各社各部門が、能動的、かつ責任を持つ体制とすること、(2)重大なリスクはJトラストコンプライアンス・リスク管理委員会および、グループ会社のリスク管理担当者が主体となって常に把握・審議ができる体制とすること、(3)重大なリスクに対する経営陣、リスク管理事務局の適正な関与およびグループリスクの一元管理が可能な体制とすることなどリスク管理体制の強化を定めています。

リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識しているリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報につきましては対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「コンプライアンス報告相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

また、2005年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護規程」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

■ リスクマネジメント体制図 (2016年3月31日現在)



社外役員からのメッセージ

「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。



社外取締役
五十嵐 紀男

Jトラストは、既成概念にとらわれず、また、国内のみならず海外へも目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく企業ですので、社外から客観的に会社を監督する社外取締役の役割は大きいと考えています。

こうした観点から、Jトラストは、2014年6月から独立役員として一般株主とは利益相反が生じるおそれのない社外取締役を私も含めて3名選任しており、2015年にコーポレートガバナンス・コードが導入される以前から独立性の高い社外からの視点を重視した経営を推進している企業といえます。

私は、アドバイザーリーボードの一員を3年間務めた後、2014年6月より社外取締役を引き受け、取締役会での決定が利益相反のおそれはないか、また、判断に偏りはないか、株主の立場から是認できるか否かなどを判断してきました。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレートガバナンスの徹底を求めてまいります。

世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



社外常勤監査役
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には従前より1名の社外取締役がおりましたが、2014年6月より2名増員され3名の社外取締役が就任しており、これによりガバナンス体制がさらに強化されたと思っています。

2015年に制定されたコーポレートガバナンス・コードの主旨を尊重し社外取締役と監査役の連絡会を開催するなど今まで以上に連携を深めながら世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指し、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与していきます。

企業の社会的責任を果たし、未来の世代のために より良い世界を創ります。



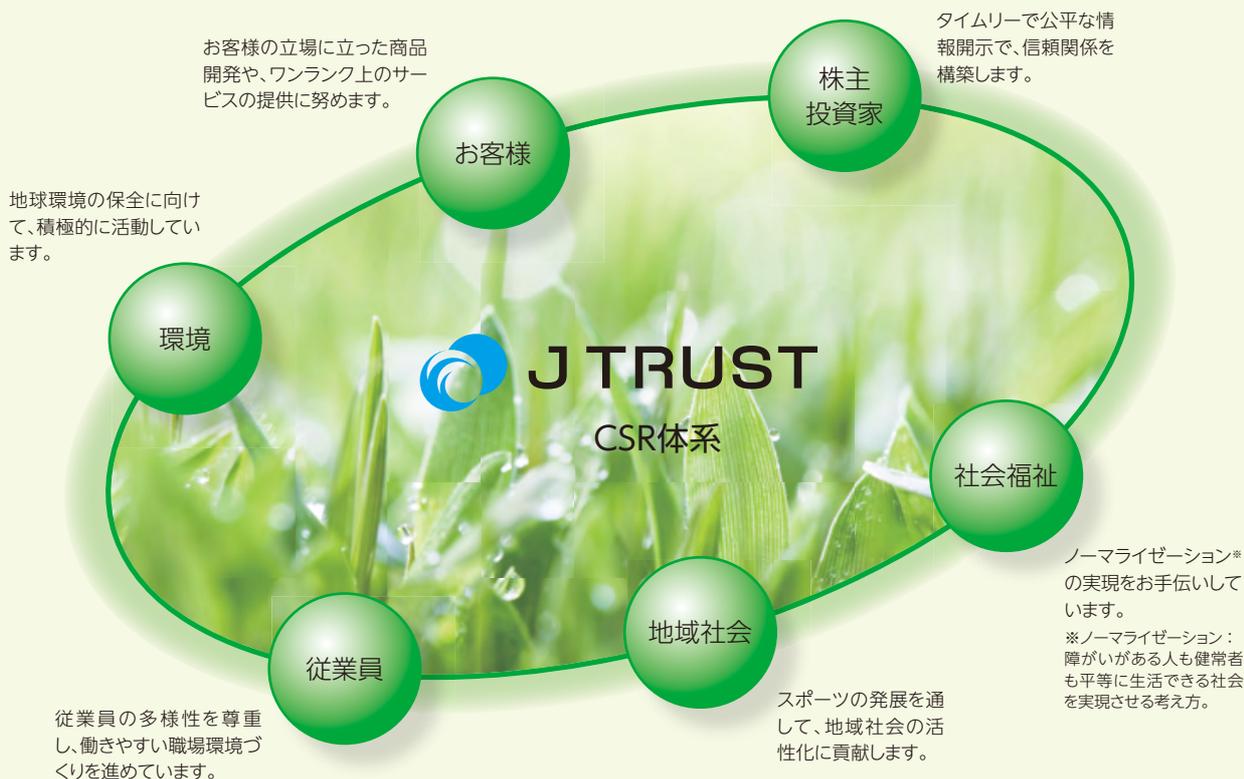
代表取締役社長
藤澤 信義

私たちJトラストグループが、社会から信頼される企業であるためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境への配慮をするとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、従業員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼され、存続を望まれるJトラストグループとなることが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。



お客様への取り組み

Jトラストグループは、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供を基本方針に、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めています。

サービス品質の向上

金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。また、お客様応対時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。

情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストグループは、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、積極的な利益還元を行っています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストグループは、1万5千人以上(2016年3月末現在)の株主様に支えられています。タイムリーな情報開示に向けて、四半期ごとに投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会のオンデマンド配信やIRメールの配信サービスなどを行っています。

なお、メール配信サービスのお申し込みは、当社ホームページ<http://www.jt-corp.co.jp/>にアクセスしていただき、「トップページ」の「メール配信サービス」ボタンからお入りください。または、右のQRコードを読み取り、必要情報を入力のうえ送信してください。

ホームページのユーザビリティ向上

ホームページでは、視覚が不自由な方向への「音声読み上げ機能」をはじめ、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。



ISMS認証取得
(Jトラストシステム)



プライバシーマーク認証取得
(バリエティール債権回収)



四半期ごとに投資家向け決算説明会を開催



携帯電話でメール配信サービスをお申し込みの場合は、下のQRコードを読み取り、必要情報を入力のうえ送信してください。



社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、ノーマライゼーションの実現に向けた支援や、シングルマザーなど社会的弱者に対する支援活動を実施しています。

ノーマライゼーションの実現に向けて

Jトラストは、認定特定非営利活動法人日本盲人マラソン協会（JBMA）の活動を支援しています。JBMAでは障がい者と健常者による盲人マラソンなどを通して、ノーマライゼーションの実現に向けた活動を行っています。



盲人マラソンの様子

シングルマザーなど社会的弱者の支援（韓国）

韓国のJトラストグループでは、シングルマザーの支援を継続的に行っています。社員がシングルマザーセンターを訪問し、施設の修理や清掃活動、後援金の寄付などを行っています。また、ホームレスの方や独居老人などに対する「炊き出しボランティア」活動や、児童養護施設への寄付なども実施しています。



小児がん基金支援に向けたマラソン大会に参加（韓国）

2016年6月5日、小児がん患者を助けるための世界日報のマラソン大会がヨイドハンガン公園イベント広場で開催され、Jトラストグループの従業員と家族や知人149名が参加しました。Jトラストグループは、参加者のマラソン走行距離を金額に換算した寄付金を用意し、韓国マラソン協会を通じて小児がん基金に寄付しました。



世界日報マラソン大会の様子

地域社会への取り組み

Jトラストグループは、感動を与えてくれるスポーツの支援や地域社会との文化交流を通して、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

日本文化で地域との親交を深める（インドネシア）

2016年5月14日から15日にかけて、インドネシアのジャカルタで縁日祭が開催され、Jトラストインドネシア銀行は、メインスポンサーとして参加しました。この縁日祭には、約30万人が集まり、神輿の練り歩きや、和太鼓の演奏が披露されたほか、メイド服などのコスプレ衣装を着た女性も登場し、新旧取り混ぜた日本文化をお楽しみいただきました。



縁日祭の様子

ACT SAIKYOのサポート

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同法人は、「時代を先取りし、地域とのコミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。



ACT SAIKYO主催のバドミントン教室

従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務規程のほか、看護休暇、介護休暇を設けています。2013年6月には当社グループのアドアーズが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身共に健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医との契約などの支援体制を整えています。

地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。



本社ビルの屋上緑化

エコキャップ運動

Jトラストグループは「エコキャップ運動」に参加しています。「エコキャップ運動」とは、ペットボトルのキャップを回収してリサイクルするとともに、その売却益で途上国の子どもたちにワクチンを贈る運動です。

